

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通計画に基づく事業)

令和5年1月17日

協議会名: 中土佐町地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>有限会社 中土佐ハイヤー</p>	<p>①萩原・大野線 ②楠ノ川線 ③長沢・大坂線 ④下ル川線 ⑤萩中線 ⑥高樋線 ⑦上ノ加江線</p>	<p>新たな利用者を生み出す取組みとして、お出かけイベントやバスの乗り方教室を開催することが十分にできなかったこと等の理由から新たな利用者を生み出す取組みが十分には行えなかった。 また、コミュニティバスの運行経路沿線住民について、町の福祉部門と事前に情報交換を行い、移動手段確保に困窮している世帯を個別に訪問し、地域公共交通の運行情報の説明を行うとともに、公共交通利用の意識付けを行った。</p>	<p>事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。 実施できたものとしては、町内を運行するバス事業者(高知高陵交通、四万十交通、中土佐ハイヤー)と、乗り換えを意識した路線バス運行ダイヤの改定をおこなった。 路線バスのダイヤ改定に合わせ、すべての公共交通を網羅した時刻表冊子の作成を行った。 高齢者の買い物・通院等への移動手段として機能した。 バスの乗り方教室を開催し、既利用者及び未利用者への利用促進を行った。 実施できなかったものとしては、一部の地域での地区別意見交換会の開催はできたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共交通利用者懇談会は昨年度に引き続き実施できなかった。</p>	<p>目標①コミュニティバスの年利用者数が前年度利用実績を下回らない。(前年度実績を目標と設定) 【目標達成率】 (目標: 6,634人以上/年) 【利用者数】7,221人/年 (対前年比: 109%) (対前々年比: 122%) 【各路線の1日あたりの平均利用人数】 ①目標6.4人/日以上に対し6.5人/日 ②目標10.9人以上に対し10.0人/日 ③目標4.9人以上に対し4.0人/日 ④目標12.5人以上に対し15.7人/日 ⑤目標13.4人以上に対し13.8人/日 ⑥目標5.8人以上に対し9.3人/日 ⑦目標10.2人以上に対し10.1人/日 【収支率】3.9% (前年度: 3.9%) (前々年度: 3.5%) ・7路線中1路線の③長沢・大坂線は依然利用が伸びない。戸別訪問において潜在的な利用希望者が多いこともあったため、コミュニティバスの説明会など実際にコミュニティバスに乗る体験会を開催するなど利用促進の取組みを進めていく必要がある。 残りの6路線については、95%~102%と利用が安定した状況にある。 目標②コミュニティバスと路線バスの年間利用者数が前年度利用実績を下回らない。 【目標達成率】 (目標: 43,068人以上/年) 【利用者数】45,805人/年 (対前年比: 106%) (対前々年比: 106%) 目標③高齢者を対象としたお出かけイベントの開催。前年度と比較して5%以上増加させる。 【未実施】 目標④「ICカードですか」を所有者数を、前年度と比較して5%以上増加させる。 【目標達成率】 (目標: 98人以上/年) 【新規所有者数】97人/年 (対前年比: 99%) (対前々年比: 124%) ・おおむね達成している。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより、利用者懇談会、高齢者を対象としたお出かけイベントなど利用促進につなげる取組みが十分に開催できなかったこと等の理由から、新たな利用者を生み出す取組みが十分には行えなかった。 今後は、地域の移動ニーズを継続的にヒアリングし可能な限りニーズに対応していくとともに高齢者等外出支援路線バス無料化事業(バスパス)のデジタル化などによる利用者の利便性向上に努める。また、対応できないニーズについては利用者に理解してもらえるよう説明を行っていく。 並行して、未利用者に公共交通を知ってもらい、利用してもらえるように、福祉部門や外部団体との協働による利用者のおすそ野を広げる取組みを展開していく。 また、令和5年度は現行の公共交通計画(網形成計画)の最終年度となることから、現行計画の総括を行いつつ、次期計画の策定に向けて旅客運送サービス全体の収支率、公的負担額等の在り方を検討し、定量的な目標の設定をおこなっていく。</p>